

台湾におけるシティズンシップ教育政策に関する評価研究：
グローバリゼーション・ローカリゼーション・兩岸化（海峡を超える取り組み）、その影響の中
で

周祝瑛

国立政治大学、台湾

（翻訳： 小松真理子）

要約：

グローバリゼーションとローカリゼーションの波が台湾のシティズンシップ教育にも多大な影響をもたらしたにも関わらず、海峡を挟んだ台湾と中国の関係性もまた第三の力として台湾のシティズンシップ教育政策をかたちづくる重要な役割を果たしている。本研究は台湾のシティズンシップ教育を多面的観点から描き出すを試みる。東アジアの他国と同様に、台湾におけるシティズンシップ教育は、社会変革のニーズと政府政策の双方の要件を満たす、異議申し立てのある単語である。

キーワード：シティズンシップ教育・グローバリゼーション・ローカリゼーション・海峡越え・台湾

東アジアと台湾における地域的文脈の変遷：

発展途上の地域である東アジアは、急速な開発と国境を超え遠大な変革の真ただ中にある。以下の4点はその特殊で重要な傾向である(Chen, 2001a)： まず、東アジアは急速な質の高い教育サービスの拡充と生徒数の増大によって、世界の注目を集めている。東アジアはその質素さ・勤勉なマンパワー・伝統的な家族観によって知られており、世界の幾多の場所と一線を画してきた。この地域は、平均寿命の延伸や死亡率の低下、また同時に出生率の劇的な現象といった人口動向の急速な変化の過程をたどっている。しかしながら、当該地域における高い識字率や9年間の義務教育実施・ならびに高等教育の一般拡大は驚異的である。

とはいえ、多くのアジア経済がこのグローバル化の時代に根本的かつ激しい変化を体験している。グローバリゼーションは劇的な社会変革に至らせ、また貧富の格差をつくりだしたのみならず、それぞれの社会で都会と田舎にも溝を産んだ。アジアにおいては、経済・政治的差異が歴然と存在し、更に文化的・地理的にも実にゆたかな多様性を持ちながら、地域的経済協力や統合が現在進行形で行われている。大陸的経済統合（アジア太平洋経済協力[APEC]、東南アジア国家機構[ASEAN]、自由貿易地域[AFTA]）が地域同士の投資によって行われているが、長らく外交的孤立に苦しんだ台湾は、中国との経済協力自由貿易同意(ECFA)も決議し、ますます地域協働のつながりを推進強化してゆくとみられる。もちろん、このようなアジアで行われた地域統合と協働は、各政府の公共政策、とくに国民と国家統合のニーズを満たす市民性の確立を推進する能力を弱体化させる恐れもある。

そして、これらの潮流の中には、民主化運動のはじまりがあることも忘れてはならない。結果、台湾・シンガポールその他での非政府組織(NGO)の躍進をもたらした。人権・環境・持続的な人間発展に焦点化して創造されたアジア連合は、いまでは政府によっても地域市民社会形成の役割を果たすと認識されている。国民の識字率と教育開発レベルが過去10年で一気に躍進した中国が、経済的・政治的台頭を始めて以降、このトレンドはますます勢いを増している(Chou & Ching, 2012)。

市民社会にむけて

アジアは、近年再生エネルギーやふさわしい労働倫理、国家の可能性を再発見している国々の集まる地域である。第2次世界大戦以前、台湾は非常に貧しい国であったが、以後、破壊的な内戦の結果、台湾海峡を境目にして大

国によって分けられてしまう。言うまでもなく、台湾の伝統的に高い教育熱は、日本の植民地化時代と中国の伝統に事を発している。近代化と繁栄を強く夢見る台湾は、経済発展の信頼できる例示の数々となっている。日本・韓国・シンガポール・香港を含む、経済的に存続しているこの地域の国々は、みな孔子の儒教的教育的思想の伝統を共有しており、家族と仲間との結びつきが強い。産業・平和・そしてその他のインセンティブや、敬老精神・権力の尊重、ならびに社会融和といった心の持ち方が発展の基盤になっているのである(Hwang, 2012; Chen, 2001a)。

東アジアの国々の文化的特徴―人間と社会の精神的王国―をここで強調しているが、これらが経済・教育成長ならびに社会のニーズを個人のニーズと権利より優先させてきたことならびに、非常につよい倫理的枠組みの基盤になっている。アジアの国々は国民の人権や公平、プライバシーや安全といった市民社会の基本になるものへの保証に関しては西側諸国よりも後発である。しかし、アジア地域の人々はグローバルヴィレッジに参加する熱意を見せているし、値段はともかくもよりよい社会的結果を成し遂げようとしてきたのである。

家族の価値と教育の優先

強力な社会基盤をもつ社会では、相互利益のために社会的信頼が協力とネットワーキングを推進する(Coleman, 1990)。アジア文化では、家族の価値と一族への帰属意識をかなり強調している。倫理・法律・その他にも共通の善といった、多くのアジア社会に見られる特徴のなかに儒教の教えが息づいている。家族が個人の決断プロセスに介入してくるのはアジア的価値観である：社会的コンセンサスを形成するプロセスは、どんな教育政策においても同じく、家族という要員を判断の対象に含まねばならない。

多くの先進国において、教育政策は個人の権利や伝統的価値観と引き換えに、経済や技術的發展にひどく影響を受けている。Thomas Murray (1992)は、10 か国（中国・エジプト・インドネシア・パキスタン・パプアニューギニア・ソヴィエト連邦・韓国・ザイルなど）を比較したのち、国家発展ネットワークにおいては倫理／社会的価値観を含むいくつかの要件が必須であると提案している。Murray は生徒らは国家発展と文化伝統につながる価値を十二分に学ぶべきであると述べている。しかし、筆者はここで問いを投げかけたい。テクノロジーが国の価値やリソースとして伝播している場合、「教育」はまだ伝統的価値を伝える重責を担うのだろうか？という問いである。

Kas Mazurek とその同僚(1999)のような学者が教育者の役割を論じたとき、かれらも教員養成プログラムがたとえば経済・技術・政治・環境的スキルなどを含む他教科間を結ぶ能力の育成に注力すべきであると述べ、それらが多様な文化・民族集団、国籍からなりたつ社会の将来の成長との付き合い方に繋がるとしている。故に、教育職を論じるとき、これらの責任や側面も含まれるべきであり、教員らは全体的な社会発展ネットワークを意識し、ならびに最前の判断と批判的思考を実施できるような能力獲得のための適切な養成を受けるべきである。グローバルな観点からシティズンシップ教育に終える教員の役割を論じることが重要だろう。この地域で急速に広がるテクノロジーと関連して、学校はかつて見ない困難に直面している。急速な技術発達は終わりなきカリキュラムの再編をもたらしているのである。カリキュラムとテクノロジーの融和は、教材としてテクノロジーを用いるということと直結せず、むしろ人類へのインパクトやテクノロジーがどう社会を分岐したかといった結果を指導に盛り込むことを意味するだろう。Henry Giroux のアイデアを引用すると、我々は「市民的勇気」として技術トレーニングを現在の教育カリキュラムに統合すべきである。そうすることで、学校は生徒らが経済的・政治的・社会的圧力に負けずに挑戦していくことができるように、情熱・想像力・知恵を装備させてやることのできるのである(Giroux, 1985)。これは、社会の現代化ならびに国家発展という名目でテクノロジーや科学に教育のかなりを乗っ取られようとしている現在の我々、すくなくとも東アジアでの、現状を表しており、シティズンシップ教育の文脈における価値観調査の実施にあたって実にタイムリーな指摘である(Elwyn, 2000)。

目先のきく教員の最初の任務は、このインターネットの時代に生徒らが何を知っており、どのように話し、体験し、感じているのかを調査することである。これを出発点にして、シティズンシップ教育におけるより

推進的なカリキュラム開発が可能である(Liu, 2004; Shor, 1992)。社会変革と価値観の理解は建設的批判と同様の注目を集めるに値する。何世紀も、アジア社会は教育において批判的思考を養うことに、西側のような価値を見出してこなかったとされていた。1980年代まで、分析的スキルはカリキュラムに含まれていなかった。批判的思考はテクニックや方法のみならず、価値観の表出である態度とみなされており、多くの生徒が日々体験する固定観念との対立と捉えられている。ゆえに「批判的」という語は積極的な態度とイデオロギーの融合物であることが示唆されている(Thomas, 1993)。もしわれわれが新開発のバイオテクノロジーが科学のすそ野を広げ、この世界にもたらした新しい局面といった、新規の精神と見方を受諾するのであれば、われわれは生徒らの多様な社会への参入や適切な判断形成、正確で客観的な情報の入手を、より積極的に支援していかなければならないだろう。これは、新しい世紀における市民の問題解決能力の底上げ、ひいては究極のゴールである東アジアと台湾の技術的發展にも有効であろう(Liu, 2004; Chen, 2001b)。

台湾の教育システムの社会的文脈

他の東アジア社会と同じく、台湾の社会も儒教的価値観の影響が非常に色濃い。例えば政治の権力主義・家族形態・学術試験形態、貯金癖、地域社会や一族結束などである(Tu, 1995)。教育は常に、儒教文化の優先事項とみなされ、ゲームで遊ぶことは怠惰であり、学ぶことは勤勉、努力と忍耐、探求とまじめさが必要と思われる(Hwang, 2012; Yao, 2000; Zhou, 2000)。結果として、台湾社会は教育の証書(大学の卒業証書など)や試験の受験に重きを置いているのである。

前述したように、中国本土から国民党政府が台湾に撤退した1949年以降、優先事項は中国人としてのアイデンティティならびに中国の台湾における主権を強化することであった。この期間、特に1947年の中国軍と一般市民の間で諍いが紛糾した二・二八(2月28日)以降、台湾文化そして言語の多くが禁止された。

Yang (2001)とXXX(2008)によれば、台湾教育改革の期間はそれぞれが、台湾独自の国家的・文化的アイデンティティを再獲得しようとする希望に焦点化したイデオロギー的対立をいやでも反映しているようである。1990年代中盤に始まった最近のカリキュラム改革では、地域史や地理、そして地域のイベントに関連するより多くの指導的内容を入れ込もうと、非常な努力を国が行っている。多文化主義とすべての民族の尊重する動きが湧きあがる中で、1990年代以前には、本土に関連した内容によって占められていたカリキュラムに関して、台湾の学校が権限をもつようになった。地域化にむけた潮流は、台湾人としてのアイデンティティを確立しようとする努力を引き起こし、特に2000年の政権移譲以来、教育改革方略の一部として国家繁栄を強調している。

2000年から2008年の間、民主進歩党(DDP)政権が権力を握った時、台湾肯定派の独立主義者である張大統領は、中国本土が提案した「ひとつの中国」政策に異議を唱えた。張の就任期間には、海峡を超えた学術的交流や協力をまとめ上げる機構は存在しなかった。そのため、張大統領はいわゆる脱中華政策を通じて兩岸関係を差し止めたのである。2005年、まず最初に公民科の試験が、中国史よりも台湾の地方史に再度光を当て、新規の高校カリキュラムも、伝統的な中国史を国内史として扱う代わりに、中国史から世界史への転換を図ったのである。文学のカリキュラムにおいても、漢文古典の割合の減少が見られるなどした。中国文化の、台湾の地元アイデンティティとの結びつきを代替する努力が、かつてなく強調されたのである。政府も地元の文化や遺産、そして言語への気づきを自律的な取組みとして強く推薦した。

台湾の教育システムは、グローバリゼーションとローカリゼーションの間を、よりグローバル化した経済と社会、ならびに台湾が貿易相手である中国への依存の高まりとあわせて、振り子のように揺れ動いている。小さな島国として、台湾は世界の様々な地域の間で起こる世界貿易や文化交流といったグローバリゼーションのプロセスに参加せざるを得ない。教育の地域化は、台湾人をより自身の文化的遺産に気づかせ、若い世代が自身のアイデンティティを探る手助け伴ったといえよう。そのため、シティズンシップ教育改革という現在の考え方は、世界と台湾自身についての明確な理解を創り上げていくためにグローバリゼーションとローカリゼーション

の潮流を統合させるものなのである(Chou & Ching, 2012; Yang, 2001)。

台湾のシティズンシップ教育における社会的課題

台湾は以下のような社会変革に対峙しているが、シティズンシップ教育分野においても課題が噴出して
いる(MOE 2010b)。

インターネット時代の台頭

インターネットの急速な発達とともに、情報の取得はより安価で便利になってきた。インターネットは
人々の視野を広げたのみならず、伝統的な学校システムにも変革を迫っている。インターネットの台頭は、成人
には生涯学習を続ける素晴らしい機会を、またもう一方では、学校で個人化された必要性和多様な知性に合わせた
コースを提供する手助けとなった。ゆえに、グローバル社会への急速な変遷とともに、インターネットはEラ
ーニングと多くの種類の連携を強化する重要な方法となった。それは社会的・情動的な性質のものであったり、
生徒たちに対して情報の流れと社会的アジェンダを向上させることも含んでいる。

バーチャルな世界とコンピューターネットワークのクラウド化の到来は、インターネットを経由して情
報へのアクセスをより可能にしたのみならず、10代の若者の間に見られる主流から逸脱したサブカルチャーの
ネットワークといった様々な課題をも引き起こした。さらに、インターネット中毒は、生徒らにみられる深刻な
デジタル世界への陶酔であるが、これは保護者・教員・生徒らを分かつものである。特に、倫理的・道徳 moral
教育はこれまでよりさらに重要になった。次世代をこの複雑な環境のなかでどのように教育するのかという挑戦
は、教育界においてさらに創造的でこれまでにはなかったような政策を必要とするものであろう。

低出生率と高齢化社会の出現

近年、台湾の人口構成は低出生率と高齢化により異質な変化を遂げている。これらの要因はいずれ国家
の経済的・社会的・教育的発展に非常なインパクトをもたらすことが予想されている。出生率は大きく低下して
おり、1981年には410,000人だった新生児の数は、1998年には270,000人、2009年には191,000人へと変化
し過去50年間で最低を記録している。多くの学校（特に過疎地域）は、教員削減や閉校の危機に直面している
のである。2016年は、人口減少の第一波が大学進学する予定であるが、大学もその時には一連の閉校や統合を
行うことになるだろう。

M型格差社会の教育開発における影響

台湾の国内経済と社会構造の変遷につれて、教育セクターでも地域間におけるリソース・学校間における教授の
質の差異・都市と地方での生徒らの学力差といった不均等な分布現象がみられるようになった。その上、これら
の経済的要因や家族のあり方（たとえば片親や祖父母家庭）に影響を受ける社会的弱者グループは、日本人作家
の大前研一（1990）によればM型の教育分布格差の重要な理由となっている。そのような環境で育った子ども
たちは、文化的基盤とロールモデルの欠如により貧困や犯罪に染まりやすい。家族形態が衰退し変革する台湾で
は、教育・福祉・保健・警察といった多様な政府部署が統合されたタスクフォースによって、疎外された子ども
たちへの支援提供が必要になるだろう。

気候変動と環境持続性に関する困難

過去10年間に亘って、台湾は2000年の921地震や予知せぬ台風、2009年には88の風害といった、
数々の自然災害に見舞われ、特に被災地域において多くの教育施設が被害を受けた（教育省2009）。世界銀行の

自然災害ホットスポットーグローバルリスク分析(Arnold, 2005)によると、台湾は世界の中でももっとも頻繁に自然災害に罹災する地域である。ゆえに、地球規模の気候変動や経済開発と環境保護のバランスのとれた共存について、市民の理解を拡大する、さらなる教育的気づきが必要になるのである。

台湾の教育開発に相反する重要課題

台湾の一般大衆は教育に関して多くの不安を抱えている。高校・大学入学試験の重圧は学校キャンパスにまだまだ溢れ、生徒らは学校と経済的負担（塾での補足のため）の二重の圧力に苦しんでいる。キャンパスがギャングな若者によって制圧され、いじめや薬物乱用、規則違反が以前より頻繁におこっている。台湾の小・中・高生徒らは、PISA（国際到達度調査）・TIMSS（第三回国際理数科調査）・オリンピックを含む、国際的な学術コンテストで繰り返し受賞しているにもかかわらず、多くの生徒はさしたる好奇心もなく学び、学校外での読書にほとんど興味を示さない。

台湾の減少し続ける出生率と教員の過剰配置の結果、教職は今、非常に限られた採用しかなく、それではいずれ若い世代からの新鮮な血流が循環しなくなってしまうだろう。教科書が私立化されてからというもの、カリキュラムデザインはパイロットスタディや事前調査に欠けており、文章より写真が多く、相反する考えが掲載されない教科書になっている。多様な背景を持つ生徒らの増加は、倫理的にも経済的にも、教育現場での養成と多文化な文脈に基づいた啓蒙プログラムの実施を必要としているのである。

台湾におけるシティズンシップ教育

Gilbert (1996)が示すように、シティズンシップは相反する形態でとらえられることが多い。ある人は、国民からの献身と忠誠を必要とする国家のあり方であると定義する。一方では、国家統一のための共有された忠誠心であり、個人の権利としてとらえる人もある。政府への市民参画は、市民の義務の中でも優先事項であると捉えられている。この観点から、Mutch(2004)は OECD/CERI(2001)によって企画された枠組みを用いて、アジア太平洋地域の教育政策決定者にアンケート調査をおこなった。本プロジェクトは、ニュージーランド・オーストラリア・香港・台湾の教育政策におけるシティズンシップの特徴の本質を調査することが目指されていた。研究の結果、台湾の1980・90年代の教育政策者の多くが、学校は学習機関としての使命を果たしており、シティズンシップ教育カリキュラムは社会統合・国家的アイデンティティ・自己修練・民主的価値を強調した公民的知識・倫理的行動・公民的価値に焦点化したものであることを期待していた(Pederson & Cogan, 2002)。新しい『統合9年カリキュラムプラン』が2001年に導入されたのち、1年から9年生において、国語・算数数学・社会科・自然とテクノロジー・芸術と人文・保健と体育・一般活動 general activities の7教科で教科間アプローチ inter-disciplinary が実践された。反対に、以前の公民教育カリキュラムは、生徒らの市民的参画と批判的思考を at the expense ゆるさない知識伝達に力を注いでいた。しかし、新カリキュラム計画は、生徒らが「台湾国家のアイデンティティ」「中国人としての愛国心」「先住民族文化についての認識」といった異議の多い課題に直面した時に、価値の明確化をできるようにとの願いをこめて、問いかけと議論のプロセスを経て市民性を育むようデザインされていた。とはいうものの、この新カリキュラムの政策決定プロセスは、草の根・実地へのアプローチよりもトップダウン式であると捉えられている。研究では、どのカリキュラム開発も、それが政策決定に関する自身の歴史的・政治的・社会的文脈を熟知し内包することも含めた、文脈的な重要性を結論としている(Mutch, 2004; Lui & Doong, 2002)。

一方で、第7回全国教育会議が1994年に開かれ、政治的ならびに経済的環境における解放によって、台湾社会にも変革の気風がおこった。社会全体が、教育の規制緩和・民主化・解放と多様化を要求していた。ほぼ20年が経って、台湾でも海外でも教育システムの地位はずいぶんと変化した。急速な情報テクノロジーの発展によって、グローバル社会が予想よりも早く到来した。一般的なグローバリゼーションとは異なり、台湾側からいえば、台湾社会は過去十年で人口変動（低出生率と高齢社会）・産業の海岸沿いへの大量移動（特に中国へ）・

失業率の増加・統合や閉校を控える大学や短大数の多さ・産業のアップグレードと変革に対応する国際的な人材の急募・教育における国家アイデンティティとイデオロギーについての論争、社会的弱者の教育機会と文化継承に関する課題・義務教育の12年化計画・小中高等学校での質の高い教員の需要・供給の不一致等といった多くの問題を抱えていた(Chou,2008a)。

台湾社会の教育改革と教育政策における政府の進化を望む声に応え、教育省(MOE)(2010)は、台湾の今後10年(2011 - 2021)に亘る教育政策の青写真を作成するため、2010年8月に第8回全国教育会議を主催した。台湾が100年目に突入した2011年、9年制義務教育が40年以上を重ね、学齢期の就学率が99.9%を超えて、中等教育後の教育機会率も100%を達成し、高等教育の拡充が人気を集め、15歳以上の生徒の文盲率が2.09パーセントまで低下、そして教育予算のGDPに占める割合は2010年までに6.51%に達した(MOE, 2010a)。

台湾の教育政策はもうこれまでのように量ではなく、質を目指している。ヨーロッパとアメリカ合衆国は2008年以降世界金融の失落到苦しんでいるが、教育が国の基礎と見なす台湾は、反対にかなりの教育予算増加を通告し、「Golden Decade 黄金の10年」と呼ばれる国家資本の新ビジョンを発表した。そして、将来の開発の6方向、革新・文化・環境保全・憲法政治・福祉・平和を打ち出したのである("Building Up Taiwan" 2011)。そのため、第8回全国教育会議は教育におけるこれら6トピックそれぞれに焦点化した：「生活と性向教育」「人権・法の支配・ジェンダー間の平等についての教育」「安全と災害予防教育」「メディアリテラシーと情報テクノロジー」「エコロジー・環境教育」「芸術と美学教育」ならびに「持続的なキャンパスプランの実践」である(Kuo, 2010)。付け加えて、カリキュラム開発・教員養成プログラム・市民的リソースの昇格などといった一連の基盤整備が再検討されている。このように、シティズンシップ教育の昇格は伝統的な教育実践において制約をうけるのではなく、学校内外の学習活動の統合と組み合わせと、日々の生活実践における多様なチャンネルを通じておこるものと期待されている(Chou & Ching, 2012)。

シティズンシップ教育の両岸化

先述のように、グローバリゼーションと地域化の流行が台湾のシティズンシップ教育政策に多大な影響を及ぼしたにもかかわらず、海峡をまたいだ関係から生まれる第3の力も台湾のシティズンシップ教育政策を打ちつくる重要な役割を担っている(Chou & Ching, 2012)。台湾は、日本の入植政策下(1895 - 1945)につづいて第二次世界大戦後の再中華化が李・張政権のうちに起こり(1988 - 2008)、アイデンティティの対立・矛盾に直面してきた。問題が積重した海峡を挟んだ両岸の関係と、グローバリゼーションと地域化の緊張感によって、台湾の着実な国家アイデンティティの追究はこれまでの対立を超えたのである。

両岸からの交流の発展

1987年という年は、海峡を挟んでの関係に歴史的な重要性をもつ年になった。台湾がその年に戒厳令を解除したのみならず、内戦中に中国軍によって徴兵された高齢化した兵隊たちに、中国の家族を訪問することを認めたのである。それによって、海峡を挟んだ関係性はコミュニケーションという面で新たな時代に突入した。

学生交流プログラムについて、1987年11月には、台湾は中国からの訪問者、特に台湾訪問を希望する外国在住もしくは著名な専門家に対して、規制を緩和した。1990年以降、台湾は学術・文化・スポーツ・マスメディアコミュニケーション・芸術の分野で貢献した中国人市民にさらなるアクセスを許可している。そのうえ、1993年中国人専門家と学生はさらなるステップを踏み入れることを許可された一台湾に教育的・文化的目的での訪問が可能になったのである。統計によると、2002年1月1日から10月31日までの間に18,907名の中国人学生が公式に台湾を訪問しているが、その反対の訪問については統計として残っていない。さらに多くの台湾人学生が夏・冬期休暇に中国を訪れているはずであるが、証拠とひどくゆがめられたデータが台湾側から中国側へあげられている。さらに、台湾による支援で研究を続けている中国人の大学院生は、1か月から1年の間、国内居住が認められている。過去では、1年あたり1,000名の学生が平均値とされている。1996年より、中国人院

生は台湾の地方大学での論文に関係する研究を行うために、最長 3 か月まで全額奨学金に応募することができるようになっている。さらに、235,591 名以上の文化・教育セクターに関係している中国人専門家が、2,712,572 名の 20 分野に属する中国人の一部として、1988 年から 2009 年の間に台湾に旅しているのである。

東西ドイツや南北朝鮮、イスラエルとアラブ世界、はてには冷戦下の合衆国とソヴィエト連邦のような異なる政策をとる国々と異なり、台湾と中国は現在進行形で、経済協力と対になった文化・教育的な交流を例に類を見ない関係性を、過去 20 年間に亘り築いてきた。この過程の中では、伝統的な中国文化とその背後に控える学者らの力にならって、台湾全土でひとつになって国家的アイデンティティをつくり始めている。そのアイデンティティとは、多面的・ダイナミックであるだけでなく、台湾におけるいくつかの不確か性とともにも生じているのである。一般的な教育が、特にシティズンシップ教育を通じて、台湾のアイデンティティ形成にどのような役割を果たしていくことになるのか、今後が期待される。

シティズンシップ教育とセルフアイデンティティ

グローバリゼーションとローカリゼーションの過程において、アイデンティティを模索する試みの例はこれまでにいくつもあった。教科書という観点では、1978 年から 1995 年の間に出版された台湾の小学 4 年生社会科教科書一式（1978-1989 年のものと、1989-1995 年のもの）をもちいて、伝統的な中国の文化的アイデンティティの優位性を強調しているかそうでないか、またさまざまなジェンダー・文化・エスニックグループなどの幅広い表現が無視されていないかを見究める研究が行われた（Su 2007）。また、1980 年代後半におこった民主化プロセスの結果として生じた、台湾の政治・社会経済的圧力によって教科書のイデオロギーが変容したかどうかの分析も行われている。調査結果によると、1995 年以前の社会科教科書の両シリーズにおいて、歴史解釈のみならず、統一された中国の国家アイデンティティというイデオロギーもが強調されていたという。これらの 2 シリーズは頻繁に台湾人の祖先が中国本土から移住してきたという説、現与党のクオミンタン（KMT）党が政治的権力の利となるものを反映する特別な価値・前提・原則に政治的正当性を肯定する方法として学校教科書に用いている説を正当化しているのである（Apple, 2004; Apple & Christian-Smith, 1991）。この手法に沿うものとして、多くの政治的、また文化的に繊細な論争問題は、1990 年代中盤までに教科書から除去されている（Su, 2007）。その後、2001 年に始まった 9 年制統合型カリキュラム改革では、地域の歴史や地理・文化・芸術を含む様々な教材を、学校教育のすべての学年において増強しようとする試みがなされた。付け加えると、社会の多元的共存 Pluralism と台湾に住むすべての民族集団文化の多様性を尊重するようという声がようやう聞かれるようになって、それ以前、1987 年以前の学校カリキュラムが北京語の独占支配であったところから、さまざまな台湾の方言（そして可能性として将来的には外国人伴侶の母国語も）初等段階の必修コースの一部になった。近年の教育改革のなかで、地方や先住の知識や価値観がより強く認識されるようになってきたのは明らかである（Yang, 2002）。

さらに、台湾（中国台北とも呼ばれる）は、世界 37 か国と共に、公民・シティズンシップ教育に関する IEA 調査に参加したが（Shulz, et.al., 2010）、台湾のティーンネイジャー（14 歳）の総合得点が 37 か国の中でも 4 位に位置しているとの結果であった。しかし、「国家政府・政党・メディア・学校・人々全般への信頼度」に関するいくつかの問いでは、参加者は平均に比べてかなり低い値を付けていた。特に、台湾の中等段階の生徒らの 4 分の 3 に上る数が政党やその説明・仕組み全般を信じないと述べていた（Schulz et al., 2010）。しかし、なぜこのようなことが台湾のティーンネイジャーたちに見られるのだろうか？明らかに、台湾の政治機構に対する 14 歳の不信感があるのだ。これらの相対的に低い点数は、台湾の十代に向けたシティズンシップ教育に、さらなる改善の余地があることを示唆している。

台湾の次世代に向けたシティズンシップ教育方策の展望

台湾の一般社会は、シティズンシップ教育に関して様々な心配をしている。高校・大学入試の重圧は学校のキャンパスに依然として残っているし、生徒たちは学業と経済的負担（例：補助的教育）の二重の圧力に苦しんでいる。ギャング仲間がキャンパスを侵食し、いじめや薬物乱用、規則違反といった事件が頻発するようになった。初等・中等段階にある台湾の生徒たちが、PISA（OECD 生徒の学習到達度調査）や TIMSS（国際数学・理科教育調査）、オリンピックをはじめとする国際的な学業コンテストで優秀な成績を収め入賞し続けているにもかかわらず、大半の生徒らは学びに大した好奇心も抱くことなく、学外での読書にほとんど興味を示していない。

台湾の出生率が減少し、教員が余っている結果、教職は非常に限られた人数しか採用しなくなった。このような状況はいずれ、若い世代からの新しい風の循環を妨げることになるだろう。教科書も私立化され、いまカリキュラムデザインは試行研究や実験を行うことなく、教科書にも相反する考えを提示する文章や内容よりも絵が多くなった。さまざまな民族的・経済的背景をもった生徒たちの数の増加に伴って、多文化な文脈に基づいた実践の中での研修への要望が高まっている(Chou, 2008b)。

教育省によると、4つの中心となる価値観（繊細さ・デリカシー・革新・公正・持続性）に基づいた政策の展望は、教育システムに盛り込まれ、台湾の未来世代に向けた基本的行動計画として立案されることになる(MOE, 2010)。

12 年基礎教育と就学前教育への公的補助金について

12 年間の基礎教育実施の計画は長らく議論的であり、台湾の多くの市民の期待でもある。「入試の免除・学費無料・義務ではない」との原則に基づいて、2014 年に始まるとされるこの政策は、台湾の教育改革における新時代を牽引するものとなるだろう。

さまざまに異なり、脆弱なグループに対する尊重とケア

台湾の人口は、過去 20 年間に起こった地元出身者と外国人伴侶の国際結婚の結果、より一層多様化している。それゆえ、教育システムにおいても、異なる文化や拝啓の人々を新しい台湾人のアイデンティティに統合していくような努力が必要とされている。

学びの社会における生涯学習

生涯学習の推進と学びの社会の設立は、来たる新しい時代に向けた重要な方策であろう。生涯学習ネットワークをアップグレードしたり、生涯学習支援システムを設立するといった課題が、この方策の要ともなる。

なににもまして、2014 年に始まる 12 年基礎教育の実施—あらたなマイルストーンへの一歩—は、9 年間の義務教育政策が 1968 年に制定されて以来のもっとも重要な教育政策になる。「全人的な育成・人生の価値・多様性の尊重・国際的かつ生涯にわたる学びへのフォーカス」は、これから推進される中心的な方策となる。この教育の将来展開の設計図は、台湾の教育の方向性を描くだけでなく、世界に向けて台湾がいかにかこれから、グローバル化やローカリゼーションといった課題に両岸化方策を通じて立ち向かっていくかを示すものとなるだろう(Chou, 2011; Chou & Ching, 2012)。

まとめとして、台湾で現行のシティズンシップ教育は、さまざまな学習課題を含んでおり、政治的・社会的・文化的側面のいずれにおいても学びの対象としている。グローバル化・ローカリゼーション、そして両岸化といった挑戦への回答として、シティズンシップ教育においては、数多くの個別の課題が将来の方策の中で議論されなくてはならないだろう(Chou, 2010; Liu, 2004)。たとえば、既存のカリキュラムや指導の定期

的な評価スキームをどのように組み込むか、というのはその一例である。ネット上のサイバーいじめや、学校でのいじめがより頻繁に起こるとき、果たしてすべてのレベルの学校カリキュラムにおいて、キャラクター教育やインターネット・リテラシーは改訂・更新されるべきか否か？どうすれば教員らに、教室運営と生徒の緊急時に向き合うためのよりよい知識と専門的な心づもりを身に着けさせることができるだろうか？価値の明確化と倫理的判断を行うにあたり、生徒たちの日常生活体験の実践になにを付与するべきだろうか？商業主義と大量生産に満ち溢れた世界に立ち向かって子育てを行う保護者達を、どうすればよりうまくこなせるように手助けをすることができるだろうか？これらはすべて、台湾のシティズンシップ教育方策が、近未来のうちに解決をしなくてはならない課題なのである。